

第1部 社会保障と経済成長

はじめに	3
第1章 我が国経済社会の中の社会保障	4
第1節 社会保障の役割と機能	4
1 社会保障とは	4
2 社会保障の役割と機能	7
3 国民経済から見た社会保障	9
第2節 経済社会の変化と社会保障	14
1 我が国の社会保障の特徴	14
2 我が国の社会保障を取り巻く状況の変化	19
3 社会保障と税の一体改革	24
4 ニッポン一億総活躍プラン	26
第3節 「分配」と「成長」の関係	27
1 経済成長と所得格差の関係	27
2 「分配」と「成長」の関係	29
3 我が国への示唆	34
第2章 国民生活と社会保障	36
第1節 家計所得の動向	36
1 世帯総所得の動向	36
2 1人当たりの所得水準の動向	49
第2節 賃金の動向	63
1 就業形態別に見た状況	63
2 就業形態別、男女・年齢階級別に見た状況	66
3 産業構造別に見た状況	74
第3節 資産の動向	77
1 資産総額の動向	77
2 金融資産の動向	78
3 住宅・宅地資産の動向	82
第4節 所得再分配の動向	84
第5節 総括	87
第3章 成長という視点から見た社会保障	89
第1節 国民生活の安定の取組み	89
1 公的年金制度	89
2 公的医療保険制度	96
3 介護保険制度	106

平成29年版
厚生労働白書

目次

4	子どものいる家庭への支援	115
5	生活保護制度・生活困窮者自立支援制度	116
第2節 就労と所得向上の支援		122
1	働き方改革	122
2	子育て支援の充実	124
3	「介護離職ゼロ」	128
4	非正規雇用労働者の処遇改善	132
5	女性・若者の活躍推進	134
6	障害者、難病患者、がん患者等の就労支援	140
7	能力開発・人材育成	147
8	最低賃金	150
第3節 社会保障分野における技術進歩		152
1	健康・医療・介護分野のICT化の取組み	152
2	がんゲノム医療の実現	162
3	保健医療分野における人工知能の活用	163
4	遠隔医療	164
5	介護ロボットの開発・普及促進	165
6	今後に向けた政府の動き	168
第4節 成長と分配の確実な好循環に向けて		172
1	社会保障の在り方に関する国民の意識	172
2	まとめと今後の展望	176
参考文献		180

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり ……………	182
第1節 少子社会の現状……………	182
第2節 総合的な子育て支援の推進……………	183
1 子ども・子育て支援新制度……………	183
2 全ての子育て家庭への支援……………	185
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み……………	186
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進……………	186
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進……………	187
1 児童虐待防止対策の取組みの推進……………	187
2 社会的養護の充実……………	190
3 女性保護施策の推進……………	192
第5節 子どもの貧困対策……………	194
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進……………	195
1 ひとり親家庭を取り巻く状況……………	195
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み……………	195
第7節 母子保健医療対策の推進……………	197
1 地域における切れ目のない妊娠・出産支援の強化……………	197
2 不妊に悩む夫婦への支援……………	197
3 子どもの心の健康支援等……………	197
4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減……………	198
5 「健やか親子21」の推進……………	198
第8節 仕事と育児の両立支援策の推進……………	198
1 現状……………	198
2 育児・介護休業法……………	200
3 企業における次世代育成支援の取組み……………	200
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援……………	202
第2章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など ……………	204
第1節 非正規労働者の待遇改善、長時間労働の是正等……………	204
1 非正規雇用の現状と対策……………	204
2 有期労働契約に関するルール……………	206
3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進……………	207
4 職業紹介等に関する制度の見直し……………	207
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向……………	208
6 労働時間法制の見直し……………	208
7 過重労働解消に向けた取組みの促進……………	209
8 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進……………	210
9 テレワークの推進……………	211

10	治療と職業生活の両立支援の推進	212
11	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制	212
12	短時間正社員制度の導入・定着の促進	213
第2節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備		213
1	労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し	213
2	労働移動支援施策の推進	213
3	雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	214
4	最低賃金・賃金の引上げ等の支援の強化	214
5	成長分野などでの人材育成の推進	215
6	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	219
7	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	222
第3節 地方創生の推進		223
1	地方創生に向けた地域雇用対策の推進	223
2	雇用促進税制	224
第4節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり		224
1	労働災害の状況と取組み	224
2	労働災害を防止するための対策の充実	225
3	企業による労働者の安全と健康に対する取組みの推進	227
4	化学物質、石綿による健康障害の防止	228
5	労働者の健康確保対策の充実	229
第5節 良質な労働環境の確保等		232
1	労働条件の確保改善	232
2	最低賃金制度について	235
3	未払賃金立替払事業について	236
4	「労災かくし」対策の推進	237
5	障害者虐待防止について	237
6	パワーハラスメント対策の推進	237
7	労災補償の現状	239
8	労働保険適用徴収制度	241
9	個別労働紛争対策の総合的な推進	242
10	透明かつ公正な労働紛争解決システム等の構築	242
11	雇用労働相談センターの設置・運営	242
第6節 震災復興のための労働安全衛生対策等		243
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	243
2	除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	244
3	復旧・復興工事における災害防止対策	244
4	本格的な震災復興に向けた取組み	244
第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現		247
1	中小企業退職金共済制度について	247
2	勤労者財産形成促進制度について	247

第8節	安定した労使関係の形成など	247
1	2016年度の労使関係	247
2	労働委員会に関する動き	249
第3章	女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	250
第1節	女性・若者・高齢者等の活躍促進等	250
1	女性の雇用の現状	250
2	女性の活躍促進等	250
3	高年齢者雇用の現状	253
4	「生涯現役社会」の実現	253
5	若年者雇用の現状	254
6	総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備	255
7	就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	255
8	若者と中小企業とのマッチングの強化	255
9	キャリア教育の推進	256
10	フリーターなどの正社員就職の促進	256
11	若年無業者等の若者の職業的自立支援の強化	257
12	キャリアコンサルティングの活用促進	257
13	ジョブ・カード制度の推進	258
第2節	障害者、難病・がん患者の活躍促進	259
1	障害者雇用の現状	259
2	雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	260
3	障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	261
4	雇用分野における障害者差別禁止と合理的配慮の提供義務化に係る取組み	262
5	障害者の職業能力開発支援の充実	263
6	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	263
7	障害者優先調達推進法	264
8	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	265
第3節	外国人材の活用・国際協力	266
1	日系人を含む定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	266
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	266
3	緊急に対応が必要な分野等における外国人の受入れ	267
4	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	267
第4節	重層的なセーフティネットの構築	268
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	268
2	求職者支援制度	268
3	雇用保険制度	269
4	雇用調整助成金	269
第4章	自立した生活の実現と暮らしの安心確保	270
第1節	生活保護の適正化及び生活困窮者の自立支援の推進	270
1	生活保護制度の概要	270
2	生活保護の現状	270
3	生活保護制度に係る取組み	272

4	生活困窮者自立支援制度について	272
第2節	地域共生社会の実現の推進	273
1	「我が事・丸ごと」の地域づくりについて	273
2	消費生活協同組合について	275
3	地域生活定着促進事業の実施について	276
第3節	自殺対策の推進	277
第4節	戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	278
1	国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	278
2	戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	279
3	戦傷病者、戦没者遺族等への援護	281
4	中国残留邦人等への支援	281
第5章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	283
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	283
1	公的年金制度の最近の動向について	283
2	私的年金制度の最近の動向について	288
3	国際化への対応	289
第2節	公的年金の正確な業務運営	291
1	日本年金機構と年金業務運営	291
2	年金記録問題への取組み	294
3	日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案とその対応	299
4	日本年金機構の保有する財産の適正な管理	300
第6章	医療関連イノベーションの推進	301
第1節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	301
1	健康・医療戦略について	301
2	研究開発の振興について	301
3	研究者等が守るべき倫理指針について	303
第2節	医療関連産業の活性化	303
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	303
第3節	医療の国際展開等	307
1	医療の国際展開の推進	307
2	国内における国際化への対応	310
第7章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	312
第1節	地域における医療・介護の総合的な確保の推進	312
1	医療及び介護の総合的な確保の意義	312
2	プログラム法と医療介護総合確保推進法	312
3	総合確保方針と地域医療介護総合確保基金	313

第2節	安心で質の高い医療提供体制の構築	314
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	314
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	325
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	329
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	330
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	331
1	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律	331
2	負担能力に応じた公平な負担等の観点による制度の見直し	332
3	診療報酬改定と薬価制度の抜本改革	334
4	審査支払機関の改革	335
5	医療費適正化・予防・健康管理の推進	336
第4節	地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	337
1	介護保険制度の現状と目指す姿	337
2	地域包括ケアシステムの構築	340
3	介護人材の確保	343
第5節	福祉・介護人材の確保対策	344
第6節	社会福祉法人制度改革について	345
第8章	健康で安全な生活の確保	346
第1節	健康危機管理・災害対策の推進	346
1	健康危機管理の取組みについて	346
2	災害対策の取組みについて	346
第2節	ゲノム医療の推進	347
1	ゲノム医療の推進体制について	347
2	ゲノム医療推進のための取組みについて	347
第3節	感染症対策、予防接種の推進	348
1	エボラ出血熱対策について	348
2	中東呼吸器症候群(Middle East Respiratory Syndrome:MERS)対策について	349
3	蚊媒介感染症対策について	350
4	インフルエンザ対策について	350
5	結核対策について	353
6	薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	354
7	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	355
8	性感染症対策について	357
9	HTLV-1対策について	358
10	麻しん・風しん対策について	358
11	予防接種施策について	359
第4節	がん・生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患等対策の総合的かつ計画的な推進	360
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	360
2	国民健康づくり運動の展開	365

3	リウマチ・アレルギー疾患対策について	375
第5節	肝炎対策	375
1	肝炎対策について	375
2	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	377
第6節	難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進	378
1	難病対策について	378
2	小児慢性特定疾病対策について	379
3	臓器移植の適切な実施	380
第7節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等	382
1	医薬品等の安全対策	382
2	医薬品の販売制度に係る最近の動向	384
3	偽造医薬品対策	385
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	386
5	化学物質の安全対策	387
第8節	薬物乱用対策の推進	389
1	薬物乱用防止対策	389
2	危険ドラッグ対策	390
第9節	血液製剤対策の推進	391
1	献血の推進について	391
2	欧州等滞在歴のある方の献血制限等による血液製剤の安全対策について	394
第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	395
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	395
2	薬害被害者への恒久対策	396
3	「C型肝炎救済特別措置法」に基づくC型肝炎ウイルス感染被害者の救済	397
4	薬害を学ぶための教材	398
第11節	食の安全の確保	398
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	398
2	最近の食品安全行政の主な動き	398
3	食品安全行政の概要	402
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等	409
5	食品の安全性確保のための国際的な取組み	410
第12節	水道事業の基盤強化	410
1	新水道ビジョン	410
2	水道事業基盤強化等に向けた水道法の改正	411
3	すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	411
4	危機管理への取組み	411
5	東日本大震災からの復興に関する取組み	412
6	水道産業の国際展開に向けた取組み	412

第13節	生活衛生関係営業の振興など	412
1	生活衛生関係営業の振興	412
2	理容業及び美容業の規制緩和に向けた取組み	413
3	「民泊サービス」の規制改革に向けた取組み	413
4	建築物における衛生対策の推進	414
第14節	原爆被爆者の援護	414
第15節	ハンセン病対策の推進	415
1	ハンセン病問題の経緯について	415
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	415
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	416
第16節	カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	416
第9章	障害者支援の総合的な推進	418
第1節	障害福祉施策の推進について	418
1	障害者総合支援法等に基づく支援	418
2	障害者の虐待防止	420
3	発達障害者の支援	421
4	高次脳機能障害者の支援	424
第2節	障害者の社会参加支援について	425
第3節	精神保健医療福祉について	425
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	425
2	精神保健医療福祉の取組状況について	426
3	こころの健康対策	430
4	依存症対策	431
第10章	国際社会への貢献	433
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	433
1	保健医療分野	433
2	労働分野	435
3	社会保障・福祉分野	437
第2節	開発途上国等への国際協力	437
1	保健医療分野	438
2	労働分野	438
3	社会保障・福祉分野	439

第3節 各国政府等との政策対話の推進	439
第4節 経済連携協定(EPA)等への対応	440
第11章 行政体制の整備・情報政策の推進	441
第1節 独立行政法人等に関する取組み	441
1 無駄削減に向けた取組みの実施	441
2 独立行政法人に関する取組み	441
第2節 広報体制の充実	442
1 新しい情報発信手段の活用	442
第3節 情報化の推進	442
1 情報化の推進	442
2 情報化の推進に向けた主な取組み	442
3 個人情報保護	444
第4節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	444
1 行政機関情報公開法の施行	444
2 行政機関個人情報保護法の施行	445
3 公益通報者保護法の施行	445
4 「国民の皆様の声」の集計報告	445
5 厚生労働行政モニターについて	446
第5節 政策評価などの取組み	446
1 政策評価の取組み	446
2 独立行政法人評価の取組み	447
3 アフターサービスの推進	447

コラム

格差は経済成長を損なうか？	33
「所得」の種類	50
非正規雇用労働者の世帯属性	56
「ジニ係数」と「相対的貧困率」	58
生活困窮者の自立支援 ～岡山県総社市の事例～	121
子育て女性の「ハロートレーニング」	137
病院による仕事とがん治療の両立支援	146
介護ロボットが変えゆく介護の風景	167
ICTの活用が実現する「未来の保健医療」のイメージ	171
外国人が安全・安心に医療サービスを受けられる体制づくり	311
痛みを和らげ、患者が望む生活を支援する緩和ケア	362
高齢者が最期まで自分の口で味わう幸せを叶えるために ～岡山県鏡野町における口腔などの機能低下を予防する取組み～	374
地域における発達障害児者への支援 ～福井県発達障害児支援センタースクラム福井の取組み～	422